

経営比較分析表（令和元年度決算）

栃木県 矢板市

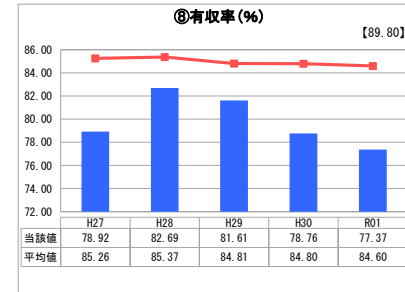
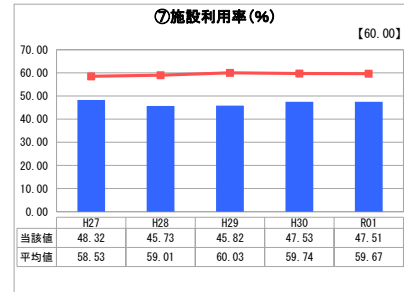
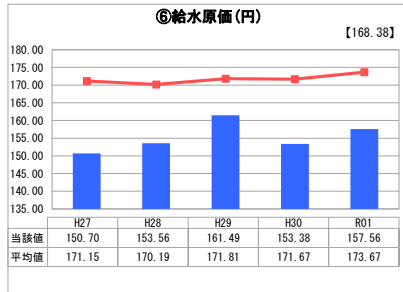
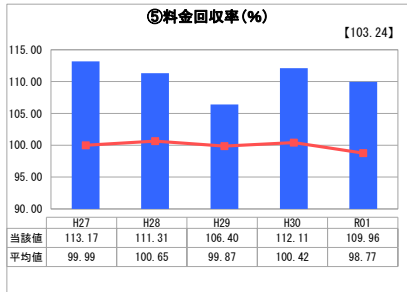
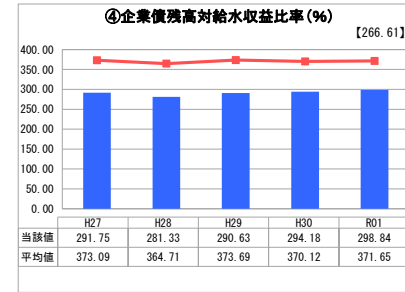
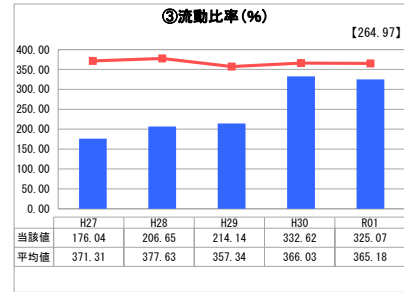
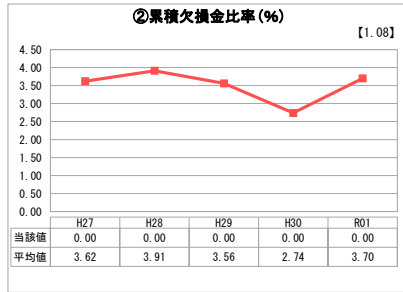
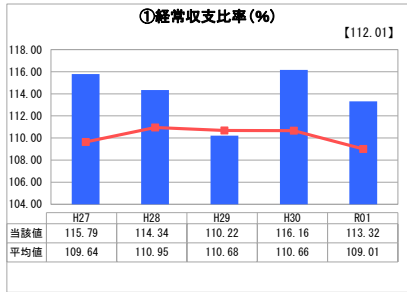
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	76.06	99.43	3,190	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,051	170.46	188.03
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
31,723	126.90	249.98

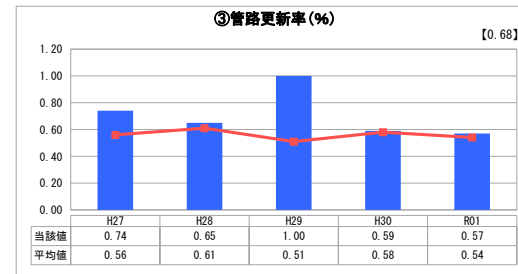
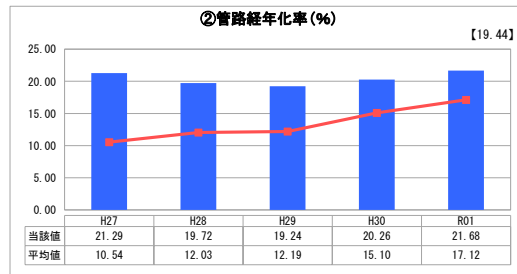
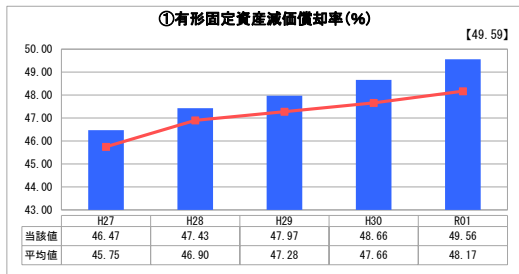
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」及び「⑤料金回収率」については、100%以上を確保しており、収支は黒字の状況である。「⑥給水原価」に関しては、H30年度に比べ微増ではあるが、H29年度と比べると低くなっており近年のピーク時よりも経費の縮減が図られている。また、「②累積欠損比率」は0%であり、「③流動比率」も100%以上を維持しており、支払能力も有し経営の健全性が保たれているといえる。ただし、「④企業債残高対給水収益比率」については、類似団体と比べて低い状況ではあるが、これは、必要な更新事業を先送りしている側面もあり、今後の施設の老朽化に伴う更新事業に多額の費用が必要となることや給水人口減少に伴う収益減少など数値の悪化が懸念される。収益確保については、料金改定を令和3年4月に実施する。また、さらなる経費削減など経営健全化の取組みを継続する必要がある。また、経営の効率性については、「⑦施設利用率」が類似団体と比較して低い状況である。これは、給水人口の減少に伴う配水量の減少などにより、現在休止中の施設があることが要因となっている。今後の水需要の動向や災害時の供給能力を考慮したうえで、施設の適正規模について検討していく。「⑧有収率」については、老朽管の更新や漏水調査を実施し、有収率の向上を目指して取り組んでいるが、類似団体と比較してかなり低い状況である。老朽管の更新事業については、今後も行っていくものであり、数値の改善に努め、施設の稼働状況を給水収益につなげていくよう努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産原価償却率」及び「②管路経年化率」については、いずれも類似団体よりも高い数値を示しており、施設・設備の老朽化が進んでいる。「①有形固定資産原価償却率」は右肩上がりで数値が高くなっており、施設・設備更新の必要性が増している状況である。「②管路経年化率」についても高い数値を示しており、水道普及期に布設した配水管が一齐に更新時期を迎えており、それに対して更新が追いついていない状況である。「③管路更新率」については、類似団体と同程度ではあるが、1%未満の更新率であり、今後も更新費用を施設と管路に配分して実施していくこともあり管路の老朽化に対して更新ペースが追いつかない状況を示している。

全体総括

現状の経営状況については概ね良好であるが、これは、老朽施設の更新事業を先送りしていることなどを要因として、投資に係る費用が少ないことが影響している。今後、給水人口が減少し給水収益も減少していく見込みであるなかで、投資費用が増加していくことが見込まれる。H30年度には、水道事業基本計画を策定しており、経営の健全性・効率性を保つ取組を行っている。取組の一つとして、令和3年4月に料金改定を実施する。また、水需要の動向を適切に把握したうえで、施設更新計画に基づき更新事業の実施を行っていき、さらなる経営の改善を図っていく必要がある。